

# 資産の会計処理単位に関する考察

中田 有祐

## 目 次

1. はじめに
2. 現行基準上の取扱いおよび先行研究
3. 会計処理単位と測定属性
4. 会計処理単位の決定のための参照枠  
—測定パースペクティブと情報パースペクティブ—
5. むすびに代えて —今後の検討課題—

## 1. はじめに

現在、米国財務会計基準審議会（FASB）および国際会計基準審議会（IASB）は、両審議会の既存の概念フレームワークを改善・収斂させることを目的として、合同プロジェクトを進めている。当該プロジェクトにおける審議は、複数のフェーズに分けて行うこととされており、フェーズCにおいて、測定に関する議論が行われている。当該フェーズでは、2009年6月に測定に関する章の試案（Sample Measurement Chapter）が公開されており、近々、ディスカッション・ペーパーが公表される予定である。当該試案では、混合測定値報告システム（mixed measure reporting system）における測定値の選択に関するガイダンスを提供する目的で、測定値を選択する際に考慮すべき要因、およびその選択の候補となる測定属性に関する検討が行われている<sup>(1)</sup>。

しかし、測定値を決定するにあたっては、測定値の候補（測定属性）を識別し、それらの選択に関するルールを定めるのみでは足りず、測定対象のグルーピングの単位、すなわち会計処理単位（unit of account）を決定する必要がある<sup>(2)</sup>。会計処理単位とは、「資産または負債が集約される（または分解される）レベルとの関係に応じて測定されるもの（FASB *Accounting Standards Codification*（以下、*Codification*），Glossary）」をいい、その決定とは、たとえば、ある資産グループについて、当該グループを一体として売却した場合の金額と、当該グループを構成する資産を個別に売却した場合の金額の合計のどちらを採用するかに関

する決定である。ここで、多くの場合、一体として売却した場合の金額と個別に売却した場合の金額の合計は異なるため、それらのうちどちらを採用するかによって財務諸表において計上される金額が異なってしまう、また、資産グループを測定した場合、その測定額には、通常は認識されない（識別不能）無形財の測定額が含まれている可能性が高い。このように、会計処理単位は、会計上の認識および測定に大きな影響を与えうる基本的要素であるが、現在のところ、その取扱いに関する包括的なフレームワークはない<sup>(3)(4)</sup>。

本稿では、このような会計処理単位の決定に関する問題に焦点を当てる。本稿の目的は、減損損失の測定および金融商品の公正価値測定の文脈で議論されている問題を議論の出発点として、資産の測定全体に適用しうる会計処理単位の決定規準を模索することにある。

本稿の以下の構成は、つぎのとおりである。まず、第2節において、現行基準においてみられる会計処理単位に関する規定および既存の議論を概観し、若干の考察をくわえる。つづく第3節において、それらの議論を踏まえて、会計処理単位と測定属性の関係について一般化を試み、市場に基づく会計処理単位による測定値と企業固有の会計処理単位による測定値が、それぞれ何を表現しようとしているのかについて検討する。さらに、第4節において、市場に基づく会計処理単位と企業固有の会計処理単位の選択原理に関して、測定パースペクティブと情報パースペクティブという一定の参照枠を提示する。第5節においては、結論を述べ、今後の検討課題を示す。

## 2. 現行基準上の取扱いおよび先行研究

会計処理単位の決定に関する問題は、その特徴から、2種類の次元で議論されているようにみえる。第1に、同一の資産をブロックで大量に保有する場合に、当該ブロックを単位とすべきか否かという問題であり、通常、ある企業が同一の金融商品を大量に保有している場合に、その公正価値の測定に大量保有要因（blockage factor）を反映させるべきか、または相場価格と数量の積（ $P \times Q$ ）を用いるべきかという問題として議論されているものである。第2に、異なる資産の組合せを単位とすべきか否かという問題であり、より広くは、財務諸表項目のグループ化の問題<sup>(5)</sup>として議論されているものである。（なお、第2の問題のほうが広範であり、第1の問題は、第2の問題に包含されうる。）

以下では、まず、同一の資産のグルーピングに関する取扱いおよび議論を概観し、つぎに、異なる資産のグルーピングに関する取扱いおよび議論に視野を広げることにする。

### 2.1 同一の資産のグルーピング——金融商品の大量保有要因

まず、同一の資産のグルーピングに関する現行基準上の取扱いとして、金融商品の大量保

有要因に関する規定をみる。大量保有要因とは、「保有する単一の金融商品に関する、取引量に対する相対的なポジションの大きさ (size of the position)」のことである (Codification, par. 820-10-35-44)。

## (1) 現行基準上の取扱いおよび現在の議論

米国基準においては、金融商品に関して、大量保有要因の調整を禁止し、金融商品の公正価値は、相場価格と保有する数量の積をもって測定しなければならないとしている (Codification, par. 820-10-35-44)。この取扱いは、国際財務報告基準 (IFRS) においても同様である (国際会計基準第 39 号『金融商品：認識および測定』(IAS 39), par. AG72)。わが国においては、明確な規定は存在していないが、企業会計基準委員会 (ASBJ) が 2010 年に公表した公開草案『公正価値測定及びその開示に関する会計基準の適用指針 (案)』(ASBJ 2010) によれば、実務上は、「銘柄の属性や企業の戦略等に応じて流動性コストの調整を行っているケースがある (44 項)」ようである。

現在は、FASB および IASB の「公正価値測定に関するガイダンス」に関する合同プロジェクトにおいて、「公正価値測定におけるプレミアムおよびディスカウント」のなかの論点の 1 つとして、大量保有要因が検討されている。その成果として IASB が 2009 年に公表した公開草案「公正価値測定」(IASB 2009a) および FASB が 2010 年 6 月に公表した公開草案『米国 GAAP および IFRSs における公正価値の測定および開示に関する共通規定の修正』(FASB 2010b) においては、公正価値階層のいかなるレベルにおいても、大量保有要因の適用を禁止するとされている (IASB 2009a, pars. BC34-35 and BC110; FASB 2010b, par. 820-10-35-36C)。ASBJ (2010) においても、FASB および IASB と同様に、「大量保有要因による流動性コストの調整を行ってはならない」とされている (7 項)。したがって、各国基準における大量保有要因の取扱いは、近い将来、調整を禁止する方向で統一されるものと予想される。

## (2) 基準設定における議論

米国では、過去、一部の業種に限って大量保有要因の調整が認められていた<sup>(6)</sup>が、FASB が 2006 年に公表した米国財務会計基準第 157 号『公正価値測定』(SFAS 157) において、業種によらず一律に当該調整を禁止する規定が織り込まれたという経緯がある。SFAS 157 では、大量保有要因の調整を禁止することとした論拠として、(i) 企業間の比較可能性の低下を防ぐこと、および(ii) 証券業界の慣習では、証券をブロックで保有している場合にも個々の取引単位の相場価格で売却されうることが挙げられている (pars. C71-80)<sup>(7)</sup>。

IAS 39 においては、P×Q 評価による公正価値を用いる論拠として、(iii) 相場価格が公正価値の最良の証拠であること、(iv) 相場価格は企業間で首尾一貫した測定値をもたらすこと、および(v) 公正価値は企業固有の要因に左右されるものではないことが挙げられている (par. BC97)<sup>(8)</sup>。

ここで、(i)および(iv)は、一部の業種に限って調整を認めることへの反論にはなるが、一律に認めるべきか禁止すべきかについての判断材料にはならないように見える。また、(ii)は、取引の実態が一樣ではないことしか語っていないため、大量保有要因を調整すべきか否かに関する決定的な論拠とはいえないだろう。(iii)および(v)は、公正価値の定義から演繹的に会計処理を導いているように見える。しかし、問題とすべきは、「公正価値がどのような測定値か」ではなく、「ブロックで保有する金融商品をどのように測定するか」であるから、そこからは、「(相場価格としての) 公正価値の修正」は否定されないだろう。

このように、SFAS 157 および IAS 39において示されている、金融商品の大量保有要因の調整の禁止の論拠は、説得力に欠けるきらいがあるように思われる。そこで、つぎに、別の視点からの議論をみていくことにする。

### (3) 損益計算に焦点を当てた議論

「投資の成果の把握を目的とする利益計算では、資産や負債の外形ではなく投資の目的に対応した成果の計算が必要とされる (辻山 2007, 143)」。そして、事業投資の場合は貨幣財への転換をもって、金融投資の場合は時価の変動をもって、投資の成果が達成されたとみなされる (大日方 (1994, 105-116)、辻山 (2002, 357-361) などを参照)。ここでは、このような損益計算に焦点を当てた、大量保有要因に関する議論をみる。

森 (2006) では、大量保有要因を事業投資的要素と捉える考え方が示されている。かかる考え方に立脚すれば、「①取得後の相場価格の変動による評価差額は、金融投資の成果として、即座に損益として認識する一方、②購入時における相場価格と実際の購入価格との差額や売却時における相場価格と実際の売却価格との差額から生じる損益、つまり大量保有要因に起因して生じる損益は、事業投資の成果として、金融商品を売却した時点で損益として認識するといった会計処理が、投資の目的に対応した成果の計算が必要であるとする考え方と整合的である」とされる (180)<sup>(9)</sup>。

たとえば、ある資産 10 個を  $t_0$  期首に 900 で取得 (取得時の個別価格 100) し、 $t_1$  期中に 10 個を 1,180 で売却 (売却時の個別価格 130) したとする。 $t_0$  期末におけるブロック価額は 1,120 (個別価格は 120) であったとする。

	$t_0$ 期首 (取得時点)	$t_0$ 期末	$t_1$ 期中 (売却時点)
個別価格	100	120	130
$P \times Q$	1,000	1,200	1,300
ブロック価額	900	1,120	1,180
大量保有要因	$\triangle 100$	$\triangle 80$	$\triangle 120$
貸借対照表価額	$1,000 - 100 = 900$	$1,200 - 100 = 1,100$	$1,300 - 100 = 1,200$

この場合、売買目的の有価証券であれば、 $t_0$  期末において、 $P \times Q$  の金額である 1,200 で再評価され、差額の 200 ( $= 1,200 - 1,000$ ) は損益として認識されるが、大量保有要因の変動差額 ( $\triangle 80 - \triangle 100 = 20$ ) は損益として認識されない。したがって、貸借対照表価額は、再評価後の  $P \times Q$  の金額 1,200 に大量保有要因の取得時点の金額  $\triangle 100$  を加えた 1,100 である。売却時点である  $t_1$  期中には、再評価益 100 ( $= 1,300 - 1,200$ ) と、事業投資的要素の実現分として大量保有要因に関する損失 120 が計上される。

ただし、このような会計処理を行うためには、取得時に生じた大量保有要因を別個の貸借対照表項目として認識しておく必要が生じる。そのための方法としては、たとえば、評価勘定として資産から控除する形式での表示が考えられよう。

## 2.2 異なる資産のグルーピング——減損処理におけるグルーピング

つぎに、異なる資産のグルーピングに視野を広げ、例として減損処理におけるグルーピングを採り上げることにする<sup>(10)</sup>。減損処理におけるグルーピングとは、固定資産の減損テストおよび減損が生じた固定資産の回収可能価額の測定における資産のグルーピングである。さらに、米国基準および IFRS には、固定資産の減損処理における方法に類似したグルーピング方法を用いている、売却目的で保有する固定資産の測定に関する規定があるため、そちらも併せてみることにする。

### (1) 現行基準上の取扱い

日本基準では、減損テスト（減損の兆候の判定）において、将来キャッシュフローを見積る際に、他の資産または資産グループのキャッシュフローから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位まで資産がグルーピングされる（固定資産の減損に係る会計基準、二の 6 (1)）。また、減損損失の測定においては、当該グループの帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のうちいずれか高いほう（同注解、注 1））まで減額することとされる（二の 3 (1)）。

米国基準では、使用または保有目的の長期性資産については、減損テストにおいて日本基準と同様のグルーピングを行い（*Codification*, par. 360-10-35-17）、減損損失の測定においては、当該グループの公正価値まで減額することとされる（pars. 360-10-35-23 through 35-25）。売却目的で保有する長期性資産については、単一の取引における処分単位（処分グループ（*disposal group*））までグルーピングし、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定することとされる（pars. 360-10-35-38 through 35-42）。

IFRS では、減損テストにおいて、資金生成単位（*cash generating unit*）まで資産がグルーピングされ、減損損失の測定においては、日本基準と同様に、当該単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとされている（国際会計基準第 36 号『資産の減損』（IAS 36）, par.

66)<sup>(11)</sup>。ただし、売却目的で保有する固定資産については、IAS 36の対象外とされ、国際財務報告基準第5号『売却目的で保有する非流動資産および非継続事業』（IFRS 5）に定めがある。そこでは、当該資産について、米国基準と同様のグルーピングおよび測定を行うこととされている（IFRS 5, pars. 4 and 15）。

このように、現行諸基準では、(i)資金生成単位という使用を前提としたグルーピングと(ii)処分グループという売却を前提としたグルーピングがみられる。

## (2) 資産の評価額に焦点を当てた議論<sup>(12)</sup>

ここで、現行諸基準における会計処理を支える考え方と会計処理単位との関係、ならびに自己創設のれんと会計処理単位との関係に関する議論をみる。

### ①現行諸基準における会計処理を支える考え方と会計処理単位との関係

日本基準およびIFRSでは、減損処理の目的は、資産の簿価の回収可能性の低下を反映することにあるとされる（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書、三の3; IAS 36, par. 1）。そのため、「回収可能額を超えて簿価を切り下げる必要は認められないこととなる（米山 2003, 119）」<sup>(13)</sup>。この観点からは、合理的な努力をもって回収可能な最大額まで簿価を切下げる処理が自然であろうから、資産グループを構成する個別資産の回収可能価額の合計と当該資産グループの回収可能価額の合計のいずれか高いほうをもって資産グループの回収可能価額とする方法が妥当するように見える<sup>(13)</sup>。

米国基準では、減損が生じた資産を保有しつづけることは当該資産に再投資を行うに等しいという考え方が採用されている（米国財務会計基準書第121号『長期性資産の減損と処分予定の長期性資産の会計処理』（SFAS 121）pars. 69-71; 米国財務会計基準書第144号『長期性資産の減損または処分の会計処理』（SFAS 144）par. B34）。この考え方に基けば、資産グループの公正価値が当該資産の新たな原価になるとされる（ibid.）。しかし、再投資を仮定しても、複数の取引による個別資産の購入ではなく1つの取引による資産グループの購入が想定されることに必然性はないだろう。むしろ、経済合理的な意思決定という観点からは、個別資産の公正価値の合計と資産グループの公正価値のうちいずれか低いほうをもって帳簿価額とする方法が妥当するようにも見える<sup>(14)(15)</sup>。

### ②自己創設のれんと会計処理単位との関係

また、減損認識後の帳簿価額が使用価値で測定される場合には、自己創設のれんが混入するという指摘もあり（梅原（2001, 44）などを参照）、この立場からは、（自己創設のれんの計上を許容しない現行諸基準との整合性を保とうとするのであれば）使用価値を用いることは否定される。また、減損が生じた資産グループまたは処分グループの（売却費用控除後の）公正価値での測定においても、個別の資産の公正価値の合計と当該グループの公正価値の差



額が、当該グループに含まれる無形要素ないし資産同士の結びつきにより生じるシナジーに関する市場の評価額、すなわち自己創設のれんにあたる（梅原 2001, 44-45）<sup>(16)</sup> ため、この立場からは、個別資産の公正価値の合計値しか採りえないことになる。

他方で、「減損の場合にはのれんが含まれても取得価額の範囲を超えることはない」ため、「必ずしも自己創設のれんが計上されるわけではない」（斎藤 2001, 24）との見解もある。この立場からは、減損処理において資産のグルーピングを行っても、自己創設のれんが計上されるとはみなされない。

このように、資産の評価額に焦点を当てた場合、減損処理におけるグルーピングの可否について、多様な解釈が可能である。そのため、どのような会計処理単位をとるべきかについては、一概にはいえないように思われる。そこで、つぎに、議論の焦点を損益計算に移すことにする。

### (3) 損益計算に焦点を当てた議論

損益計算を重視する伝統的な歴史的原価会計では、通常、期待超過リターン（の現在価値）のすべてを帳簿価額に織り込もうとはしない。かかる期待を含めた測定を行ってしまうと、以後の期に正常リターンしか生じえなくなる、すなわち未実現の将来利益を先取りすることになるためである。ただし、減損が生じているような資産は、収益性が低下して超過リターンは望めないが、その資産を処分する状況ではないという点で正常リターンは期待できる資産である（斎藤 2001, 24）という考え方に立脚して以後の損益計算を考えると、公正価値（正味売却価額）ではなく使用価値まで減額する方法が望ましいといえる。

この考え方を減損処理における固定資産のグルーピングの方法に関する選択に敷衍すると、つぎのことがいえよう。現行諸基準では、資産は、「独立した」キャッシュフローを生み出す単位、すなわち将来キャッシュフローが識別できる単位までグルーピングされるため、算定される将来キャッシュフロー（の割引現在価値）には、資産同士の結びつきから生成されるであろうキャッシュフロー（の割引現在価値）も含まれる。そのため、そこには、通常は会計上認識されない、将来にわたって具現化するであろう超過収益力が含まれているといえる。したがって、資産の減損を「超過リターンは望めないが正常リターンは期待できる状態」と考えて減損認識後の損益計算を重視する立場からは、現行諸基準にみられるように、グルーピングを行う方法が望ましいといえるだろう。

## 3. 会計処理単位と測定属性

これまで、会計処理単位に関する規定の存在する金融商品の領域および固定資産の減損の

領域について、現行基準上の取扱いおよび既存の議論を概観した。本節では、それらの議論を一般化し、時価の測定目的と会計処理単位との関係について検討をくわえる。

ここで、資産グループに含まれるプレミアムまたはディスカウントは、一種ののれんとみなすことができる。のれんは、企業結合時に生じる買入のれん、固定資産の減損処理において回収可能価額を使用価値で測定する場合に含まれるのれん部分等、限定的な局面・項目において、その計上が認められている。したがって、会計処理単位の決定問題は、企業の有するのれんを、認識すべきか否か、また、どの程度まで認識・測定するかに関する問題と换えることができよう。

### 3.1 市場に基づく会計処理単位と企業固有の会計処理単位

先述したように、ある資産グループを測定するにあたっては、測定属性の選択と会計処理単位の選択を行う必要がある。また、それらの選択を行う視点として、「市場に基づくものか、または企業固有のものか」という視点が挙げられよう<sup>(17)</sup>。市場に基づく測定属性とは、公正価値、現在原価等の、広義に「時価」とよばれている属性であり、企業固有の測定属性とは、使用価値等の、将来に関する企業の期待が織り込まれた測定属性である。市場に基づく会計処理単位とは、いわゆる「P×Q評価」の際の単位（個別資産の単位）であり、企業固有の会計処理単位とは、企業が期待または計画する使用や売却における単位である<sup>(18)</sup>。これらの選択の組合せは、つぎの図表1のように表すことができる。

図表1 会計処理単位と測定属性の選択の組合せ

会計処理単位の選択 測定属性の選択	市場に基づく会計処理単位 (個別資産の単位)	企業固有の会計処理単位 (企業の期待・計画する単位)
市場に基づく測定属性 (公正価値、現在原価など)	(i)	(ii)
企業固有の測定属性 (使用価値など)	(iii)	(iv)

これらの4つの組合せに、測定属性および会計処理単位の選択に関する現行諸基準の規定をあてはめると、つぎのようになる。 (i)には、金融商品のP×Q評価による公正価値測定が該当する。(ii)には、売却目的で保有する固定資産のグループ（処分グループ）の（売却費用控除後の）公正価値での測定が該当する。(iii)には、現行基準において該当するケースは見当たらない。(iv)には、固定資産の減損処理における資金生成単位の使用価値での測定が該当する。

したがって、たとえば、金融商品の大量保有要因に関する議論は、「公正価値測定である



からといって、一律に市場に基づく会計処理単位を採用すべきであるか否か（(i)を採用するか(ii)を採用するか）」と換言できよう。そのため、それを探る糸口として、(i)を用いる論拠と(ii)を用いる論拠をみる必要がある。

(i)に該当する金融商品の公正価値測定では、公正価値で測定される金融商品を、市場における相場価格（または、活発な市場が存在しない場合には、類似の資産の市場を参照して、もしくはモデル等を用いて算定される、活発な市場が存在したとすれば得られたであろう金額）を用いて測定する。かかる金額には、大量保有要因やポートフォリオ等、企業固有の要因は含まれない。

(ii)に該当する、売却目的で保有する固定資産のグループ（処分グループ）の売却費用控除後の公正価値（正味売却価額）での測定では、処分が実質的に確定した資産グループを、予定される取引における単位および取引価額を用いて測定する。かかる金額は、相当程度の確からしさをもって当該価額で処分されるという企業固有の要因を反映した測定値である。したがって、予定される取引費用<sup>(19)</sup>や大量保有要因等を含むものであり、その会計処理単位は企業固有のものである。

このように、(i)は、企業固有の要因を反映させない測定であり、(ii)は、企業固有の要因を反映させる測定であるといえよう。

### 3.2 時価に関する2つの測定目的

では、企業固有の要因を反映させない測定と反映させる測定は、それぞれ何を表現しようとしているのであろうか。金融商品の公正価値測定においては、「企業が清算したり、事業規模を著しく縮小したり、不利な条件で取引を行ったりするような意図がなく、その必要もない継続企業であるという前提」がある（IAS 39, par. AG69）。したがって、金融商品の公正価値での測定・表示は、「ある資産を実際に売却していくら回収できるかといった情報」を表現しているというよりは、たんに、「当該資産の現在の価値に関する情報」を表現しようとしているとみるべきだろう。

他方、処分グループの売却費用控除後の公正価値での測定は、売却において実際に回収されるであろう金額をみるために、企業固有の要因が測定値に反映される。したがって、処分グループの測定は、ある資産を実際に使用または売却していくら回収できるかといった情報を表現しているのであり、当該資産の現在の価値に関する情報を表現しようとしているわけではないだろう。

このように考えると、ひとくちに「時価」といっても、その表現するものは、2つあるようにみえる。第1に、金融商品の公正価値測定にみられるような、市場に基づく会計処理単位での時価の測定であり、そこでは、売却時の清算価値の表現ではなく、あくまで継続企業を前提とした価値の表現が目的とされる。第2に、処分グループの測定にみられるような、

企業固有の会計処理単位での時価の測定であり、そこでは、継続企業を前提とした価値の表現ではなく、実際に売却して得られるであろう金額の表現、すなわち清算価値の表現が目的とされる。

つぎに、これらの2つの測定目的と関連しているように思われる2つの異なる視点から、会計処理単位について考察する。

#### 4. 会計処理単位の決定のための参照枠 —測定パースペクティブと情報パースペクティブ—

前節において議論を行った市場に基づく会計処理単位を用いる場合の測定目的と企業固有の会計処理単位を用いる場合の測定目的は、測定パースペクティブと情報パースペクティブという、意思決定に関する2つの異なる視点と関連しているようにみえる。そのため、以下では、まず、2つのパースペクティブについて概観することにする。つぎに、情報パースペクティブと測定パースペクティブの観点に立脚した場合に、それぞれどのような会計処理単位が導かれるのかについて検討する。

##### 4.1 測定パースペクティブと情報パースペクティブ

測定パースペクティブは、測定学派 (measurement school)、価値学派 (value school / valuation school) などともよばれる視点である。このパースペクティブでは、「古典的な経済学を拠りどころとして」おり、「完全完備市場を前提とした一般均衡モデルにおいて、価値および利益は十分に定義され (well defined)、利益は企業の資産および負債の価値として定義され… この経済的な理想状態へ適切に接近することの重要性が強調される」という (Demski 2005, 11)。そのため、経済的資源の価値評価そのものが目的とされ、かかる目的は、「適切に測定される価値のストック」と「適切に測定される価値の変化のフロー、すなわち利益」による表現をもって達成される (Christensen and Demski 2003, 4-5 ; 訳書, 5)。したがって、「意思決定に有用な情報は、資産および負債の企業価値への貢献度合いに関する情報」であり、「それゆえ、ベンチマークとなる測定属性は、使用価値である」とされる (Hitz 2007, 332)。

他方、情報パースペクティブは、情報学派 (information school)、情報内容パースペクティブ (information content perspective) などともよばれる視点である。このパースペクティブでは、「経済原理 (economic forces) に焦点を当て、不確実性の経済学を拠りどころとして」おり、「会計数値は、文字通りに資源の測定値として解されるのではなく、当該資源に関する情報として解される」という (Demski 2005, 11)。そのため、「会計は価値評価の言語

と代数を用いるけれども、情報を伝えることにその目的があると考える」(Christensen and Demski 2003, 45; 訳書, 5)。この考え方からは、ベンチマークとなる測定属性は特定されない。むしろ、そこでは、将来の状態に関するより豊富な情報を伝えうる、測定属性間の選択ルールが重要な意味をもつようにみえる<sup>(20)</sup>。

## 4.2 測定パースペクティブのもとでの会計処理単位の決定

まず、測定パースペクティブのもとで会計処理単位がどのように定まりうるかについて検討する。完全完備市場・確実性下においては、資産・負債の公正価値の合計、市場価値の合計および企業の使用価値(=企業価値)が等しくなり(Bromwich 1977, 592; Beaver and Demski 1979, 39-40; Barth and Landsman 1995, 99-101; Hitz 2007, 336)、かかる状況下における測定パースペクティブからは、公正価値に基づく貸借対照表は、企業価値を正確に表現するという点において、意義がある(Bromwich 1977, 592; Hitz 2007, 336)<sup>(21)</sup>。

現実世界においても、測定パースペクティブからは、使用価値がベンチマークとなる属性である(Hitz 2007, 332)。しかし、公正価値と使用価値は異なるため、個別の資産・負債の公正価値の合計と企業価値は一致せず、公正価値の合計に企業の有するのれん部分を加えたものが企業価値となる(ibid.)。このことを式で表現すると、つぎの(a)式のとおりである(Hitz (2007, 332-333)に基づき、一部変更)。(以下では、議論の簡素化のため、負債はマイナスの資産とみる。)

$$V = \sum_{n=1}^L VIU_n = \sum_{n=1}^L FV_n + g \quad (a)$$

( $V$ =企業価値、 $VIU_n$ =個別資産の使用価値、 $FV_n$ =個別資産の公正価値、 $g$ =のれん)

(a)式右辺の分離モデルは、企業価値評価モデルの1つである、Ohlson (1995)において定式化された、クリーン・サープラス関係に支えられた残余利益モデルの類型である。

ここで、識別可能資産  $L$  個をグルーピングした単位の公正価値に含まれる市場の期待するのれん部分に、 $L+1$  から  $M$  番日までの識別不能資産が含まれているとする。また、識別可能資産にくわえて、通常は会計上の認識対象とならない資産(経営者のノウハウ等)のすべてが識別可能であったとすれば、1 から  $N$  番日までの  $N$  個の資産が存在しているとする。そのうえで、分離モデルにおける第1項をベンチマークとなる使用価値に近づけていくと、つぎの(b)式ようになる。

$$V = \sum_{n=1}^L VIU_n = \sum_{n=1}^L FV_n + g_{L+1-N} = FV_{1-L} + g_{M+1-N} \quad (b)$$

(モデル 1)                      (モデル 2)                      (モデル 3)

( $FV_{1-L}$  = 識別可能資産  $L$  個をグルーピングした単位の公正価値、 $g_{L+1-N}$  = のれん、 $g_{M+1-N} = g_{L+1-N}$  のうち  $FV_{1-L}$  に含まれないのれん部分)

(b) 式におけるモデル 1 から 3 は、図表 1 の会計処理単位と測定属性の組合せと対応しており、モデル 1 は(iv)の「企業固有の会計処理単位／企業固有の測定属性」、モデル 2 の第 1 項は(i)の「市場に基づく会計処理単位／市場に基づく測定属性」、モデル 3 の第 1 項は(ii)の「企業固有の会計処理単位／市場に基づく測定属性」を、それぞれ表している。(なお、企業固有の会計処理単位は、識別可能資産 1 から  $L$  すべてをグルーピングした単位とは限らないが、ここでは、議論の単純化のため、企業固有の単位を識別可能資産すべてをグルーピングした単位とみなしている。)

さらに、(b) 式を図で表すと、つぎの図表 2 のようになろう (Hitz (2007, 337-338) ; 川村 (2010, 43-44) を参考に拡張)。

図表 2 使用価値・公正価値と会計処理単位との関係

$VIU$	$g_{M+1-N}$		
$FV_g$	$g_{L+1-M}$		
$FV_i$	$\sum_{n=1}^L FV_n$	$g_{L+1-M}$	$g_{M+1-N}$
	$L$	$M$	$N$

( $FV_i$  = 個別単位の公正価値の合計、 $FV_g$  = 資産をグルーピングした単位の公正価値)

不完全・不完備な市場のもとでは、のれん  $g$  が存在するため、資産グループの公正価値を算出しても、当然に企業価値とは一致しない。しかし、モデル 3 (識別可能資産すべてをグルーピングする方法) を用いれば、投資家に予測させるのれん部分  $g_{M+1-N}$  がモデル 2 の  $g_{L+1-N}$  にくらべて小さくなるため、意思決定の改善につながるようにみえる<sup>(22)</sup>。この考え方に基つけば、大量保有要因は、当該改善される部分  $g_{L+1-M}$  に該当するため、調整を行うべきとなり、また、売却目的で保有する資産も、 $g_{L+1-M}$  を含めた測定 (グルーピングされた単位での測定) を行うべきとなる。

ただし、上述の議論とは逆に、資産の公正価値とのれん部分を厳格に分離し、分離モデル

における第1項の評価の精度を高めたほうが意思決定の改善につながるとみることできるだろう<sup>(23)</sup>。この考え方に立てば、(市場が存在しないか、または存在するとしても活発ではない可能性の高い) 識別可能資産1個をグルーピングした単位の公正価値を用いるモデル3ではなく、(活発な市場が存在する可能性の高い) 個別資産の公正価値を用いるモデル2のほうが望ましいという結論が導かれよう<sup>(24)</sup>。

これらのうち、どちらの方法がより意思決定を改善するかに関しては、一概にはいえないように思われる。たとえば、モデル3の  $FV_{i,L}$  が相当程度の信頼性をもった誤差の少ない数値であれば、モデル3を採用すべき(グループを単位として測定すべき)となるが、逆に、それが信頼性に欠ける誤差の大きな数値であれば、モデル2を採用すべき(個別の資産を単位として測定すべき)となる。また、 $g$ の推定が容易であれば、モデル2を採用すべきとなるが、それが困難であれば、モデル3を採用すべきとなる。

以上のことを勘案すると、企業価値  $V$  の推定の精度(合計値(会計数値+残余部分  $g$  の推定値)の精度)が高まるように、会計処理単位が決定されるべきとなる。すなわち、測定パースペクティブからは、投資家が推定する  $g$  を大きくしたほうが企業価値の推定の精度が高まるとみなせば市場に基づく会計処理単位( $P \times Q$  評価)を用いるべきとなり、 $g$  を小さくしたほうが企業価値の推定の精度が高まるとみなせば企業固有の会計処理単位を用いるべきとなるといえる。

#### 4.3 情報パースペクティブのもとでの会計処理単位の決定

つぎに、情報パースペクティブのもとで会計処理単位がどのように定まりうるかについて検討する。「情報パースペクティブからは、公正価値の意思決定への貢献は、使用価値への収斂に基づき評価されるわけではなく、(i)期待を改訂しそれにより意思決定を改善する能力、および(ii)価値関連性のある情報を(効率的に)集約する能力に基づき評価される」(Hitz 2007, 338)。また、Hitz (2007)によれば、これらの2つの点に公正価値測定を当てはめると、つぎの結論が導かれるという(339)。

- (i) 公正価値には、定義上、公的に入手可能な情報のみが織り込まれているため、それ自身では市場参加者の期待を改訂することができず、公正価値の開示には、増分情報内容(incremental information content)がない。
- (ii) 経営者の私的情報が公正価値に組込まれる場合には、公正価値は増分情報内容を有する。
- (iii) 価値関連性のある情報(情報が公的に(未だ)入手可能でなかったと仮定した場合に、それが公表されることで投資家の行動を改善するような情報)を公正価値が集約しているのであれば、公正価値測定は有用性をもつ。

これらの点に照らすと、どのような会計処理単位が望まれるであろうか。(i)からは、公的

に入手可能な価格 (P) には増分情報内容がないため、市場に基づく会計処理単位による測定 ( $P \times Q$  評価) には、数量 (Q) に関する情報内容しかないといえる。(ii)および(iii)からは、グルーピングを行えば、より多くの価値関連性のある企業固有の情報 (私的情報) が組込まれることになるため、市場に基づく会計処理単位よりも企業固有の会計処理単位のほうが望ましいといえる。

したがって、これらの点からは、公的に入手可能な価格に数量を乗じて企業固有の要因を排除した「市場に基づく会計処理単位」を採用するよりも、企業固有の要因を反映した「企業固有の会計処理単位」を採用することが望ましいといえよう。なお、現行の減損会計基準におけるグルーピングは、「実務的には、管理会計上の区分や投資の意思決定 (資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を含む) を行う際の単位等を考慮してグルーピングの方法を定めることになると考えられる (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書、四の2 (6))」ことから、情報パースペクティブからみて妥当な方法であるように思われる。

さらにいえば、意思決定を改善しうる、価値関連性のある情報を公正価値が集約しているとしても、将来流入するキャッシュインフローの額を識別できなければ、公正価値に情報内容があるとはいえないだろう<sup>(25)</sup>。たとえば、企業が処分予定の資産 A、B および C を保有しているとして、それらの資産から得られるであろうキャッシュインフローの期待値のみを開示しても、将来流入するキャッシュインフローの額は識別できない。

この点に照らせば、情報パースペクティブからは、究極的には、公正価値の算定に用いられた基礎および資産の数量にくわえて、「単位の大きさ別の測定値」および「それらの単位で実際にキャッシュインフローが流入する確率」の開示が望まれることになる。上記の例では、{A}, {B}, {C}, {{A}, {B, C}}, {{A, B}, {C}}, {{A, C}, {B}}, {{A, B, C}} という 5 通りの処分単位の組合せにおけるそれぞれの単位の見積売却価格、およびそれぞれの組合せで処分する確率を開示することが望まれるだろう。

とはいえ、コスト・ベネフィットや実務上の実践可能性を考えれば、かかる方法は現実的ではない。より現実的には、期待値にくわえて、将来においてキャッシュフローを生み出す確率が最も高い単位 (最頻の単位) での測定額を開示する方法が妥当であろう。

## 5. むすびに代えて —今後の検討課題—

### 5.1 本稿のまとめ

本稿では、会計処理単位は会計上の認識および測定に大きな影響を与えうる基本的要素であるにもかかわらずその取扱いに関する包括的なフレームワークがないという問題意識のもと、資産の測定全体に適用しうる会計処理単位の決定規準を模索することを目的としていた。



そのため、まず、第2節において、金融商品の大量保有要因、固定資産の減損処理における資金生成単位、および売却目的で保有する固定資産の測定における処分グループを例に、会計処理単位に関する現行基準上の取扱いを概観し、基準設定における議論や既存の議論も含め、若干の検討をくわえた。そこでは、損益計算に焦点を当てれば、資産の会計処理単位は企業固有の単位として一律に定まりうることを示した。

つぎに、第3節において、議論の一般化を試みた。そこでは、市場に基づく会計処理単位を用いる場合の時価は継続企業を前提とする価値の測定値であるが、他方で企業固有の会計処理単位を用いる場合の時価は清算価値の測定値であり、両者は測定目的が異なっていると考えられる点を指摘した。

さらに、第4節において、会計処理単位の決定のための参照枠として測定パースペクティブと情報パースペクティブという2つの視点を導入した。そこでは、測定パースペクティブからは測定値の信頼性とのかん部分に関する投資家の予測のしやすさを考量し総合的に企業価値の推定の精度を高める会計処理単位が選好され、情報パースペクティブからは企業固有の会計処理単位が選好されることを明らかにした。すなわち、資産を時価で測定するからといって、市場に基づく会計処理単位を一律に適用すべきであるとはいえず、企業固有の会計処理単位を用いたほうが投資意思決定に有用な場合もあるというのが本稿の結論である。

しかし、残された課題もいくつかある。以下では、それらの課題を指摘して、本稿を締めくくりにしたい。

## 5.2 今後の検討課題

### (1) 測定パースペクティブ 対 情報パースペクティブという規準の実効性

まず、本稿では、どのような場合に測定（または情報）パースペクティブに基づき会計処理が規定されるのかに関して何も言及していない。本稿の目的は、資産の会計処理単位に関する決定規準を導出することであったが、「測定パースペクティブか情報パースペクティブか」という規準が、果たして、基準設定において実際に機能するのかという問題がなお残る。それを明らかにするためには、2つのパースペクティブと投資意思決定とのかかわりについて、より厳密な検討を行う必要があるだろう。たとえば、公正価値（相場価格）に集約された情報や最頻の単位でグルーピングした場合の情報からどの程度将来のキャッシュインフローが識別され、それによってどのように意思決定が改善されるのかといった点に関するさらなる検討が必要である。かかる検討については、今後の課題としたい。

### (2) 複数シナリオの考慮

また、本稿の議論では、市場に基づく会計処理単位と企業固有の会計処理単位、または市場に基づく測定属性と企業固有の測定属性の選択問題を、「個別に売却するか、ブロックで

売却するか」または「売却するか、使用するか」というように、二者択一的な問題として捉えていた。しかし、企業は通常、複数のシナリオを想定して投資を行っているため、二者択一の仮定では、かかるシナリオを十分に捕捉できるとはいえない<sup>(26)</sup>。たとえば、単一の資産の売却について考えても、そのパターンは1種類ではなく、「いつ」売却するのによって売却価格は異なってくる (Rayman (2007, 213-217) などを参照)。

このように考えると、合理的な経営意思決定を想定するのであれば、理念的には、ある資産 (または資産グループ) に関して企業が有するすべての投資機会を加味することが望ましいように見える。たとえば、興三野 (2006) では、固定資産の減損処理における回収可能価額の算定に際して、静的な意思決定しか捕捉できない伝統的な NPV 法 (正味現在価値法) ではなく、動的な意思決定を捕捉できるリアル・オプション法を用いた資産評価のほうが、企業の合理的な行動選択を正確に捕捉できることが示されている<sup>(27) (28)</sup>。

ただし、信頼性のある測定が可能かどうか、コスト・ベネフィットに見合うかどうかといった実務上の諸問題もある<sup>(29)</sup>。そのため、リアル・オプション法を用いる単位で資産をグルーピングすることは、情報パースペクティブの観点からは魅力的であるようにも見えるが、その実現へ向けでは、取組まなければならない課題も多い。

### (3) 負債への議論の拡張

さらに、本稿では、資産のみを議論の対象としており、負債については議論に含めていない。本稿の議論は、基本的には負債のグルーピング、ならびに資産と負債のグルーピングにも適用できると思われるが、資産と負債を一体として測定した場合には、それらを純額で表示するかまたは総額で表示するかを決定しなければならない。しかし、川村 (2005, 46) において指摘されているように、現在の基準体系では「総額主義と純額主義がどのように使い分けられているかに関する整合的なルール」が存在しておらず、それらの使い分けが問題となる。さらに、そのような問題にくわえて、総額表示する場合には、資産グループについて認識された減損損失の配分のような配分を、資産負債にまたがって行わなければならない。したがって、総額表示する場合には、純額としての測定値を総額に展開するような配分方法に関する規定をどのように設定するかという問題がなお残る。

このように、認識・測定に関するグルーピングは表示に関するグルーピングの問題に結びついており、また、その問題は負債を議論に含めたときにとくに顕在化するように思われるが、本稿では、表示については、検討の対象としてこなかった。かかる資産および負債の表示に関するグルーピングの問題については、今後の検討課題としたい。

### 【注】

<sup>(1)</sup> 測定値を選択する際に考慮すべき要因とは、a. 資産および負債の価値の実現方法、b. 会計測定値の信用

- 性の水準 (level of confidence)、c. 類似の項目およびともに用いられる項目への首尾一貫した測定値の使用、ならびに d. 測定値の変動の、利益の構成要素としての分離可能性 (separability) のことをいう (IASB 2009b, par. ME11)。また、選択の候補となる測定属性は、a. 現在価格 (現在入口価格 (実際もしくは擬制 (estimated)) または現在出口価格 (擬制))、b. 過去価格 (過去入口価格 (実際もしくは擬制) または過去出口価格 (擬制))、c. 現在価値 (使用価値、公正価値類似額またはその他の一定の現在価値の計算数値)、d. 過去価格修正額 (累積もしくは融合 (accreted)、配分もしくは償却、または組合せ)、e. 割引前将来キャッシュフローに大別および細別されている (par. ME22-23)。
- (2) 'unit of account' や 'unit of measurement' に関する議論は、数多くみられる (Chambers (1966, 93-96; 訳書, 129-132)、米国財務会計概念書第 1 号『営利企業の財務報告の基本目的』 par. 2 などを参照) が、それらのうちほとんどは、貨幣単位 (monetary unit) を指すものであり、本稿でいう、会計処理の対象の大きさとしての会計処理単位とは異なるものである。
- (3) 会計処理単位 (または集約レベル) の問題の重要性を指摘している文献としては、たとえば、Walker and Jones (2003) および Bullen and Crook (2005) が挙げられる。Walker and Jones (2003, 365) では、資産評価を行う際の適切な集約 (aggregation) レベルの問題が、資産測定に関する原則のなかの 1 つの問題として位置付けられている。また、Bullen and Crook (2005, 12) では、会計処理単位に関する包括的なフレームワークの必要性が指摘されている。
- (4) FASB および IASB の概念フレームワークプロジェクトにおいては、会計処理単位の問題は、測定に関する章における議論の対象ではなく、フェーズ B「構成要素および認識」における議論の対象として位置付けられている。しかし、フェーズ B における議論は進捗しておらず、会計処理単位の問題を含む、認識に関する議論には、いまだ到達していないようである。
- (5) 当該グループ化の問題については、たとえば、川村 (2005) が詳しい。川村 (2005) では、財務諸表項目のグループ化を支える首尾一貫した理論の必要性が指摘されており、また、表示上のグルーピングが認識・測定にも影響を与うるものであることが指摘されている。
- (6) 大量保有要因の取扱いに関する歴史的な変遷について詳しくは、森 (2006) を参照されたい。
- (7) FASB (2010b) においては、同様の論拠にくわえて、「大量保有要因を負担するという報告企業の意思決定は、資産または負債に固有のものではなく、当該報告企業に固有のものであること」が挙げられている (par. BC42)。
- (8) IASB (2009a) においても、SFAS 157 および IAS 39 とおおむね同様の理由で、大量保有要因の調整の禁止が提案されている (par. BC35)。
- (9) 森 (2006) では、購入時における相場価格と実際の購入価格との差額を売却時点で認識する方法が提案されているが、当該差額を取得時点で認識する会計処理も考えられる (ただし、その場合も、取得後の再評価において、大量保有要因の変動に起因する相益は認識すべきではない)。かかる会計処理の違いは、原価即事実説 (「会計は、記録機能をもつものであって評価機能を果たすものではなく」 (Littleton 1929, 153; 新井 1978, 345)、「会計記録における原価価格 (cost price) の使用は … その数値が価値であるとみなすこととは異なる (not analogous)」 (Littleton 1929, 151) とする考え方) と原価即価値説 (「原価は、それが取得時の公正価値にほぼ等しい (approximate)、という主要な理由によって有意義である」 (Paton 1946, 193; 新井 1978, 345) とする考え方) のどちらに基づき取得時の会計処理を行うかによる違いであると思われる。
- (10) 異なる資産のグルーピングに関する規定は、他にも存在する。たとえば、複数の資産を一括して償却する総合償却、棚卸資産の収益性の低下に係る判断および帳簿価額の切下げにおける複数品目のグルーピングなどである。
- (11) IAS 36 においては、回収可能価額の測定にあたり、正味売却価額ではなく「売却費用控除後の公正価

- 値」が用いられている (par. 6)。しかし、両者は、ともに、「公正価値—処分費用」を指す用語であり、その差異は、たんなる用語法の違いのみであると考えられる。
- (12) ここでの議論は、資産の評価額に焦点を当てているが、減損処理が資産価値の評価を目的とするものであると主張するものではない。あくまで、「減損処理の結果としての資産の評価額に焦点を当てた場合にグルーピングがどのような意味をもつか」を探ることが議論の目的である。
- (13) とはいえ、どの程度グルーピングを行うべきかについては、一概にはいえない。問題とされるのが、個別資産、資産グループ（たとえば、投資プロジェクト）、事業セグメント、または企業全体のいずれの回収可能性であるのかによって、グルーピングの程度が変わってくるためである。この点については、「グルーピングを大きくすればするほど、減損が出にくくなるので、具体的にどの程度のレベルまでグルーピングを認めるかは減損会計基準の全体像に影響する大きな問題である（川村 2001, 157）」が、回収可能性を問う対象が資金生成単位であることの明確な論拠は、現行基準では示されていないようにみえる。しかし、減損会計の趣旨に関する検討は本稿の目的とするところではないため、ここでは、問題の指摘に留めておきたい。
- (14) そもそも、再投資の仮定自体が矛盾をかかえているという指摘もある。当該仮定の妥当性に関して詳しくは、たとえば、米山（2003, 112-117）を参照されたい。
- (15) また、用いられるべき測定属性に関する検討は本稿の目的とするところではないが、ここで用いられるべき属性は、再投資、すなわち再調達を仮定している以上、入口価格であるようにみえる。したがって、ここから、「再投資の仮定」と「出口価格としての公正価値」が馴染まないといった問題も指摘されよう。（公正価値の定義については、*Codification, Glossary* を参照。）
- (16) ここでいう自己創設のれんは、市場における評価のない部分としての主観のれんとは異なるものである。したがって、この場合ののれん部分は、自己創設のれんであり、かつ客観のれんである（ただし、売却費用控除後の公正価値の場合は、「企業固有の売却費用」を差引くため、厳密には、客観のれんではない）。のれんに関するこれらの分類について詳しくは、山内（2010, 146-157）を参照されたい。山内（2010）では、のれんに関する概念的側面および制度上の課題について、包括的に議論が展開されている。
- (17) 測定属性に関して同様の視点を設定している文献としては、たとえば、IASB（2005）が挙げられる。
- (18) ここで、厳密には、「個別の単位」と「企業固有の単位」のほかにも、「市場平均の単位」という会計処理単位も想定しうる。すなわち、理念的には、市場平均の取引単位の大きさを反映させるために、個別単位の公正価値ではなく、「市場における合理的な売却単位」を想定して測定する方法も考えられる。しかし、つぎの2点から、かかる想定は不要であるようにみえる。(i)市場における合理的な売却単位が何であるかを識別することはきわめて困難であること、および(ii)通常、価格は、市場において一定のレベルで集約された単位に対して付されるものであるため、ほとんどの場合、個別資産の価格は、すでに「市場平均のグルーピング」がなされているとみなしうる。したがって、市場において価格が得られる単位をもって「市場における合理的なグルーピング」とみなす方法は、相当程度の合理性があるといえるだろう。
- (19) 通常、取引費用は、資産に付随するものとして考えられているが、当該費用と資産は別個に分離把握しうるものである。そのような視点に立てば、取引費用の問題も、それらを一体として測定するか個別に測定するかという会計処理単位の問題と置き換えることができよう。
- (20) この観点からの指摘としては、たとえば、Mattessich（2006）およびWhittington（2010）における指摘がある。Mattessich（2006, 217）では、低価法などの伝統的ルールを、「不確実性に対する簡素な防衛策（informal safeguard）」であると位置付けている。Whittington（2010, 107-109）では、財務報告の諸制約下での情報アプローチのもとで、異なる状況下で異なる測定方法を許容する剥奪価値（deprival

value) が、(最善解というわけではないが) 公正価値その他の単一測定アプローチよりも選好されるべきものであると主張されている。

- (21) ただし、Bromwich (1977, 592) などにおいて指摘されているように、かかる状況下では、そもそも会計は不要である。
- (22) 辻山 (2001) において類似の指摘がみられる。辻山 (2001, 35) では、固定資産の時価評価の意義について、残余利益モデルの「右辺第 1 項の純資産を時価で評価すれば第 2 項ののれんの推定値が企業価値を評価するうえで占める比重を最小にすることができる」ことが、「ゴーイング・コンサーンを前提にした情報としてもなお事業投資を含む固定資産の時価評価額の有用性を主張する見解が根強」いことと関係しているのではないかと指摘されている。
- (23) そもそも、厳密な測定パースペクティブからは、単一の測定属性の合計そのもので企業価値を近似しようとする方法しか採りえないとみることもできる (たとえば、Whittington (2010) では、財務報告における測定に関する対立軸として、情報アプローチと単一・理想的アプローチ (single ideal approach) を設定している)。しかし、ここでは、クリーン・サープラス理論では「企業価値を決定するための財務会計情報の基本的な役割が強調されている」ため当該理論は「測定パースペクティブと自然に結びついている」とする Scott (2006, 187; 訳書, 248-249) などの見解に倣い、不確実性下の不完全・不完備な市場という現実世界において、単一測定属性を用いる目的を広く解釈し、企業価値評価における分離モデルを想定することは、測定パースペクティブの枠内であると捉えている。
- (24) 収益報告に関して、類似の指摘がみられる。川村 (2010, 44) では、収益報告の観点から、同様のモデルにおいて、公正価値測定する資産負債の範囲を拡大することによりのれん部分 (投資家が推定を要する部分) を小さくしても、逆に、キャッシュフローの予測がしにくくなるという点が指摘されている。
- (25) このことは、情報パースペクティブからは、状態空間を分割する情報が有用であるとして説明される。「状態空間の分割」とは、生起しうる将来の状態の集合のうち、どの状態が生起するか (または、生起する確率が高いか) をより精に識別可能とすることである (Christensen and Demski 2003, 86-90; 訳書, 105-108)。たとえば、ある投資プロジェクト (生起しうるキャッシュインフロー (CIF) が {0, 50, 100} であることがすでに分かっている) があるとすると。それらのうち「50 の CIF が生起する」ことを知らせる情報 (将来の状態を { {50}, {0, 100} } に分割する情報) は有用であり、また、「100 の CIF が生起しない」ことを知らせる情報 (将来の状態を { {0, 50}, {100} } に分割する情報) も有用である。しかし、「30 が生起しない」、「0 が生起する可能性がある」といったことを知らせる情報を得ても、将来の状態空間の分割は変わらず {0, 50, 100} のままであるため、それらの情報は有用ではない。
- (26) 二者択一の問題は、資産のグルーピングに固有のものではない。たとえば、川村 (2010, 40-42) では、収益の認識モデルが、取引という離散的な事象を識別の対象とする「離散モデル」と正味ポジションの変動という連続的な経済事象を識別の対象とする「連続モデル」に大別できる点が指摘されている。さらに、中間解として、「離散一配分モデル」・「離散一多段階モデル」などが考えられる点が指摘されている。
- (27) さらにいえば、測定パースペクティブと情報パースペクティブのどちらに基づくかによって、この場合に求められる情報は、異なってくる。測定パースペクティブからは、通常のリアル・オプション法を用いた資産評価のように、その現在価値を算定することが望まれるだろう。他方、情報パースペクティブからは、4.3 項で述べたように、現在価値のように加重平均された単一数値ではなく、理念的には、投資家がすべての投資機会とその生起確率を識別できるような開示ないし測定値の選択ルールが望まれるだろう。
- (28) 類似する指摘は、剥奪価値の文脈においてもみられる。たとえば、Stark (1997, 41-44) ; 濱田 (2007, 116) では、剥奪価値の算定プロセスにおいて、投資の時期の延期または撤退もしくは継続に関する待

機オプション (option to wait) を考慮すべきであると指摘されている。かかるオプションはリアル・オプションであるから、当該指摘は、剥奪価値の算定プロセスにリアル・オプションを反映させようとするものとして位置付けられよう。

- (29) さらに、川村 (2001, 156) では、「過去の事象に起因する将来の経済的便益」という現行の資産の定義 (財務会計概念書第6号『財務諸表の構成要素』, par. 25; 『財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク』, pars. 53-59; 討議資料『財務会計の概念フレームワーク』, 3章4項などを参照) からは、「将来事象」に起因するキャッシュフローを織り込むべきではない、すなわちリアル・オプション法を採るべきではないと指摘されている。

## 【参考文献】

- Barth, M.E. and W.R. Landsman. 1995. Fundamental issues related to using fair value accounting for financial reporting. *Accounting Horizons* 9 (4): 97-107.
- Beaver, W.H. and J.S. Demski. 1979. The nature of income measurement. *The Accounting Review* 54 (1): 38-46.
- Bromwich, M. 1977. The use of present value valuation model in published accounting reports. *The Accounting Review* 52 (3): 587-596.
- Bullen, H.G. and K. Crook. 2005. *Revisiting the concepts: A new conceptual framework project*. Norwalk, CT: Financial Accounting Standards Board (FASB) and London, U.K.: International Accounting Standards Board (IASB).
- Chambers, R. J. 1966. *Accounting, Evaluation and Economic Behavior*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall. (塩原一郎訳, 1984. 『現代会計学原理—思考と行動における会計の役割—』創成社.)
- Christensen, J.A. and J.S. Demski. 2003. *Accounting Theory: An Information Content Perspective*. London, U.K.: McGraw-Hill. (佐藤紘光監訳, 2007. 『会計情報の理論—情報内容パースペクティブ』中央経済社.)
- Demski, J.S. 2005. Accounting and economics. *The New Palgrave Dictionary of Economics* (second edition) 1: 9-13. Hampshire, UK: Palgrave Macmillan.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 1978. *Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*. Statement of Financial Accounting Concepts No.1. Stamford, CT: FASB. (平松一夫・広瀬義州訳, 2002. 『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社.)
- . 1985. *Elements of Financial Statements—a replacement of FASB Concepts Statement No.3 (incorporating an amendment of FASB Concepts Statement No.2)*. Statement of Financial Accounting Concepts No.6. Stamford, CT: FASB. (平松一夫・広瀬義州訳, 2002. 『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社.)
- . 1995. *Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to Be Disposed Of*. Statement of Financial Accounting Standards No.121. Norwalk, CT: FASB.
- . 2001. *Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets*. Statement of Financial Accounting Standards No.144. Norwalk, CT: FASB.
- . 2006. *Fair Value Measurements*. Statement of Financial Accounting Standards No.157. Norwalk, CT: FASB.
- . 2010a. *Accounting Standards Codification*. Norwalk, CT: FASB.
- . 2010b. *Amendments for Common Fair Value Measurement and Disclosure Requirements in U.S. GAAP and IFRSs*. Exposure Draft of a proposed Accounting Standards Update of Topic 820. Norwalk, CT: FASB.
- Hitz, J.-M. 2007. The decision usefulness of fair value accounting - A theoretical perspective. *European Accounting Review* 16 (2): 323-362.



- International Accounting Standards Committee (IASC). 1989. *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*. London, U. K. : IASCF.
- International Accounting Standards Board (IASB). 2003. *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. International Accounting Standard No.39. London, U. K. : IASCF.
- . 2004a. *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*. International Financial Reporting Standard No.5. London, U.K.: IASCF.
- . 2004b. *Impairment of Assets*. International Accounting Standard No. 36. London, U.K.: IASCF.
- . 2005. *Measurement Bases for Financial Accounting—Measurement on Initial Recognition*. Discussion Paper. London, U. K. : IASCF.
- . 2009a. *Fair Value Measurement*. Exposure Draft. London, U. K. : IASCF.
- . 2009b. *Agenda Paper 5: Conceptual Framework - Measurement: Sample Measurement Chapter. Staff Paper*. London, U. K. : IASCF.
- Littleton, A.C. 1929. Value and price in accounting. *The Accounting Review* 4 (3): 147–154.
- Matteich, R. 2006. The information economic perspective of accounting: Its coming age. *Canadian Accounting Perspective* 5 (2): 209–236.
- Ohlson, J. A. 1995. Earnings, book values, and dividends in equity valuation. *Contemporary Accounting Research* 11 (2): 661–687.
- Paton, W. A. 1946. Cost and value in accounting. *Journal of Accountancy* 81 (3): 192–199.
- Rayman, R.A. 2007. Fair value accounting and the present value fallacy: The need for an alternative conceptual framework. *The British Accounting Review* 39: 211–225.
- Scott, W.R. 2006. *Financial Accounting Theory* (fourth edition). Toronto, CA: Pearson Education. (太田康広・椎葉淳・西谷順平訳. 2008.『財務会計の理論と実証』中央経済社.)
- Stark, A.W. 1997. The impact of irreversibility, uncertainty and timing option on deprival valuation and the detection of monopoly profits. *Accounting and Business Research*. 28 (1): 40–52.
- Walker, R.G. and S. Jones. 2003. Measurement: A way forward. *Abacus* 39 (3): 356–374.
- Whittington, G. 2010. Measurement in financial reporting. *Abacus* 46 (1): 104–110.
- 新井清光. 1978.『会計公準論 (増補版)』中央経済社.
- 梅原秀継. 2001.『減損会計と公正価値会計』中央経済社.
- 大日方隆. 1994.「理論的検討」. 斎藤静樹編著. 1994.『企業会計における資産評価基準』第一法規: 101–255 所収.
- 川村義則. 2001.「減損会計の特徴と主要問題に関する考察」『早稲田商学』391: 141–161.
- . 2005.「財務諸表項目のグループ化」『JICPA ジャーナル』17 (8): 41–47.
- . 2010.「収益認識基準と概念フレームワークに係る問題」『会計』177 (4): 34–50.
- 企業会計基準委員会 (ASBJ). 2006. 討議資料『財務会計の概念フレームワーク』ASBJ.
- . 2010. 公開草案『公正価値測定及びその開示に関する会計基準の適用指針 (案)』ASBJ.
- 企業会計審議会. 2002a.『固定資産の減損に係る会計基準』企業会計審議会.
- . 2002b.『固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書』企業会計審議会.
- 斎藤静樹. 2001.「会計上の評価と事業用資産の減損」『会計』159 (4): 13–27.
- 辻山栄子. 2001.「固定資産の評価」『企業会計』53 (1): 31–39.
- . 2002.「利益の概念と情報価値 (1) —実現の考え方—」. 斎藤静樹編著. 2002.『会計基準の基礎概念』中央経済社: 349–374 所収.

- . 2007. 「財務諸表の構成要素と認識・測定をめぐる諸問題」, 斎藤静樹編著, 2007. 『詳解「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」(第2版)』中央経済社: 135-153 所収.
- 濱田崇嘉. 2007. 「剥奪価値による資産評価の今日的意義」『早稲田大学商学研究科紀要』65: 109-126.
- 森毅. 2006. 「金融商品の公正価値測定における大量保有要因を巡る論点」『金融研究』25(2): 157-186.
- 山内暁. 2010. 『暖簾の会計』中央経済社.
- 與三野禎倫. 2006. 「固定資産の減損会計へのリアル・オプション・アプローチ」『会計』170(4): 578-593.
- 米山止樹. 2003. 『減損会計—配分と評価—(増補版)』森山書店.